

「成熟学歴社会」のゆくえ

階層研究・社会意識論の視角から

吉川 徹 (大阪大学)

問題提起

現代日本は、他社会・他時代に類例を見ない先進的な学歴社会状況に至っている。それゆえに、ここに固有の分析枠組を構築することなく、旧来のモデル (ex. 脱貧困型産業化モデル) や輸入モデル (ex. 階級社会を前提とした再生産モデル) の適用で間に合わせようとするのでは、日本的・今日的課題を見落とす可能性があるのではないか。

1. 成熟学歴社会という社会認識

1-1 大衆教育社会？

荻谷剛彦 (1995) は大衆教育社会を教育の量的拡大／メリトクラシーの大衆化／学歴エリートの非選良性の3現象で特徴付けている。学歴社会日本の捉えにくい固有の実態を表現したキャッチ・コピーとしての「大衆教育社会」のインパクトは大きい。

これを実証研究の土台としても見直したいのだが、荻谷(1995, 2001)の教育社会学は、計量の作業仮説として取り上げることが意外に難しい。おそらくそれは、同時進行 (coincidence) と継起事象 (subsequence) の区別がはっきりしない特有の実態記述法に起因する。また荻谷自身の実証研究は、計量歴史社会学によって戦後という「来し方」の探索的な記述することに終始している。それゆえに因果推論から当該社会システムの「…ゆくえ」の導出を望む後学の読み手には、口惜しいほどに使い勝手が悪い。(cf. 「インセンティブ・ディバイドの作動」?)

ここでは、あえて成熟学歴社会ということばで、荻谷が注目した現象を言い換えてみる。

まず日本型学歴社会の成熟状況を整理する。

1-2 教育システムの趨勢上の成熟局面

成熟学歴社会の歴史的成立条件としては、同一教育システムの長期継続、ポスト高学歴化(ユニバーサル)段階への到達をあげることができる。

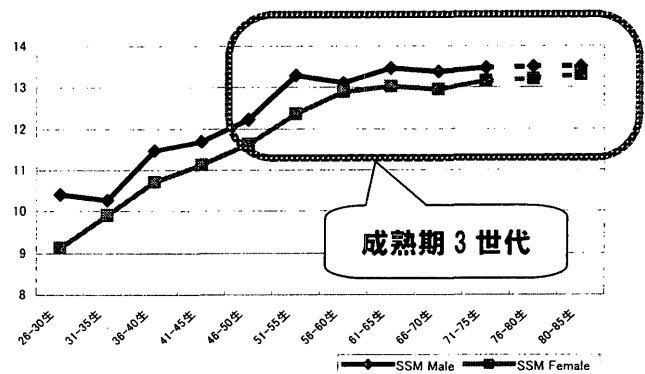
端的に言えば前者は、父母も祖父母も同一教育課程 (戦後新制教育) 修了という未曾有の状況の到来である。

3世代の教育達成の現状

ライフステージと年齢		学歴世代
現高3生	17～18歳 1985(昭和60)年生まれ	現行教育制度
父母世代	42歳前後 1960(昭和35)年生まれ前後	現行教育制度
祖父母世代	67歳前後 1935(昭和10)年生まれ前後	国民学校から 新制小に移行

さらに約10年後を考えると、高校進学率の増大以降の高原期の社会に至り、3世代が同等進学率という成熟した学歴社会が到来する。そこでは「高学歴化」は死語 (歴史社会学の用語) となり、従来、所与の擬似相関とされてきた年齢－学歴間の「構造相関」が消滅する。(3世代=2度の社会移動のセット)

平均教育年数の世代差の縮小



【継起事象】(= 注目すべき分析課題)

達成学歴比較のための主観的なモノサシ(学歴観やインセンティブ)の世代を超えた画一化。格差の世代間伝達が人々に見える形で表面化。

戦後の教育拡大による学歴の構造(上昇)移動の波が去った現代日本社会に、それでも残る大衆の純度の高いメリトクラシー意識。(竹内～荻谷に共通する現代日本の教育社会学のオリジナリティ)

1-3 階層構造の特性

いっぽう、成熟学歴社会の階層構造上の成立条件としては、「豊かさの中の不平等」(原純輔・盛山和夫 1999)という日本の現状を挙げることができる。略述すれば、これは貧困からの脱却以後、ポストモダン期に至った日本の不平等状況である。

明確な階級(class)構造の不在、エスニシティ問題と地域間格差(含、ローカル・トラック論)の潜在化。こうした特性のうえで至った豊かさの中の微少な経済的格差も、やはり現代日本固有の状況といえる。

【継起事象】(= 注目すべき分析課題)

獲得的属性としての学歴の相対的優位。学歴を凌駕する地位メルクマールの不在(「不戦勝」としてもたらされている学歴社会)

1-4 社会意識の特性

日本社会には戦後一貫して欧米型の階級意識論が適用できず、社会意識の性差・世代差・学歴差だけが目立つ。このような日本の社会意識論の第一の宿主は、欧米のように階級(class)ではありえず、上述の実態からは必然的に学校教育となる。

ここでは、いわば学歴社会にパラサイトした社会意識論、学歴社会意識論という視座が有効になる(吉川 1998)。

学歴社会意識論は、学歴観の研究と学校教育による意識形成の研究を中心に、これから論じられるべき成熟学歴社会の社会意識論のあり方を指す(c.f. 階級社会意識論)。

【継起事象】(= 注目すべき分析課題)

社会のハードウェア(地位達成・地位再生産構造)が成熟学歴社会に至ると、ソフトウェア(学歴社会意識論やインセンティブ・ディバイド論)とハードウェアの連繫状況が論点となる。しかもこれからはこの関係が、戦後日本社会のように社会変動の趨勢に隠れることなく、ダイレクトかつピュアに現れる可能性がある。

2. 成熟学歴社会の「ソフトウェア」

2-1 社会意識論を待つ舞台

教育制度改革の政策論争に議論が集中しがちだが、荻谷(2001)の先鋭な指摘のとおり、その裏で集合意識やインセンティブ、合理的選択など、主観・文化・意識といわれる領域が決め手になりやすい自己決定の社会が到来しつつある。

教育制度論争がハードウェア変革作業であるのに対し、学歴社会意識論は、成熟学歴社会の恒常性を保つソフトウェアの働きを精緻に記述する作業といえる。この分野が厚みを増すことで、日本の教育社会学に「生きる力」をもたらされるのではないか。

2-2 再考：文化的再生産論

推測に難くないとおり、成熟学歴社会と学歴社会意識論をリンクさせる視座は、文化的再生産論という、教育社会学の斜陽の大命題へと否応なく回帰する。

だが、果たして成熟学歴社会日本では「美しい」再生産構造がメイン・ストリームたりうるのだろうか？上述の整理の上に立って、成熟学歴社会におけるポスト・リプロダクション・セオリーを考えるための糸口を模索したい。

詳細は当日会場にて資料を提示する予定である。

【文献省略】